

2016年度物流コスト調査結果と ロジスティクスの課題

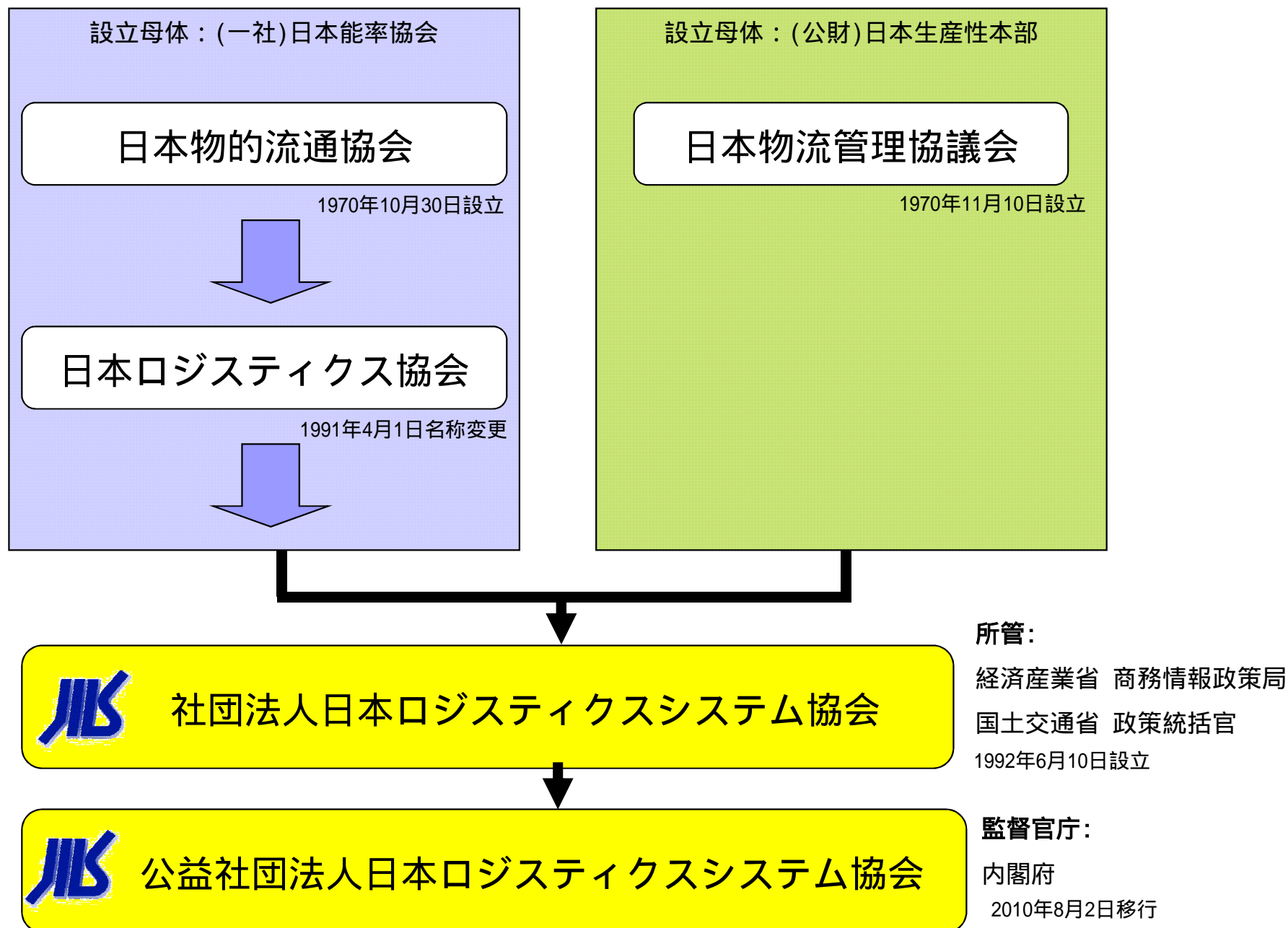


公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会
Japan Institute of Logistics Systems (JILS)

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会とは

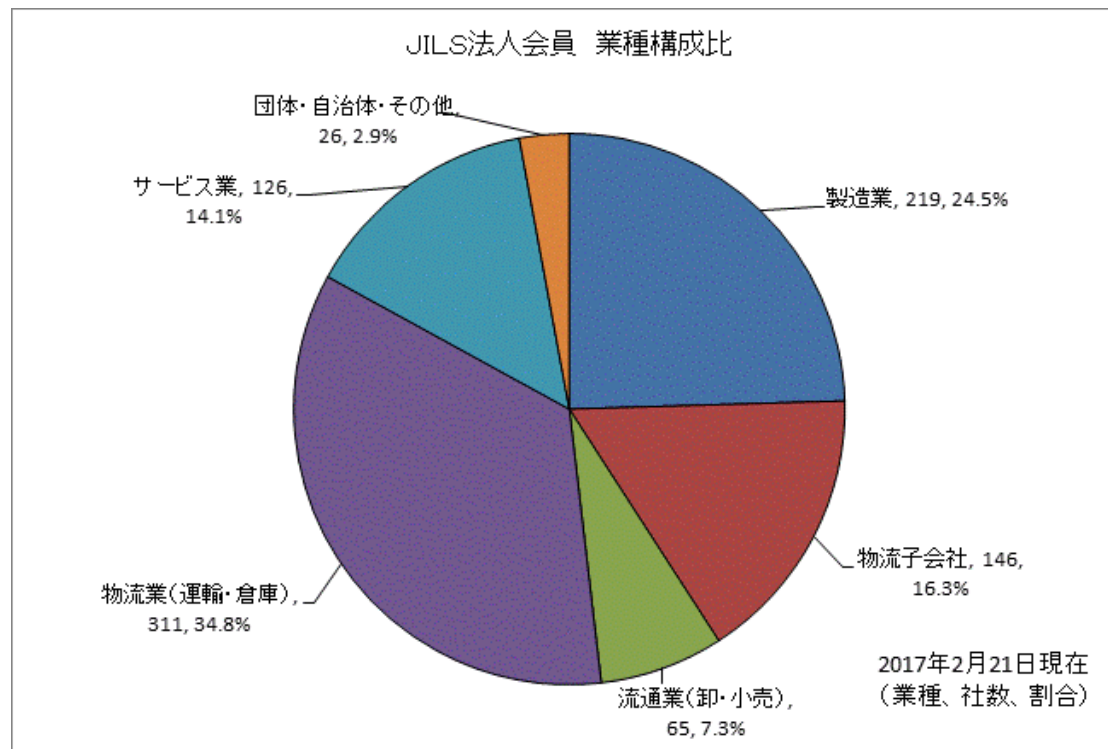
- 1) 公益社団法人(公益法人・Non-Profit)
- 2) 1992年6月10日設立
- 3) 2010年8月2日「社団法人」から「公益社団法人」に移行
- 4) 組織(東京・大阪・名古屋に事務局、常勤役職員27名<全員プロパー>)
- 5) 事業(調査研究・人材育成・大会・展示会・国際交流等)

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会（JILS）



会員構成

1) 会員の業種構成



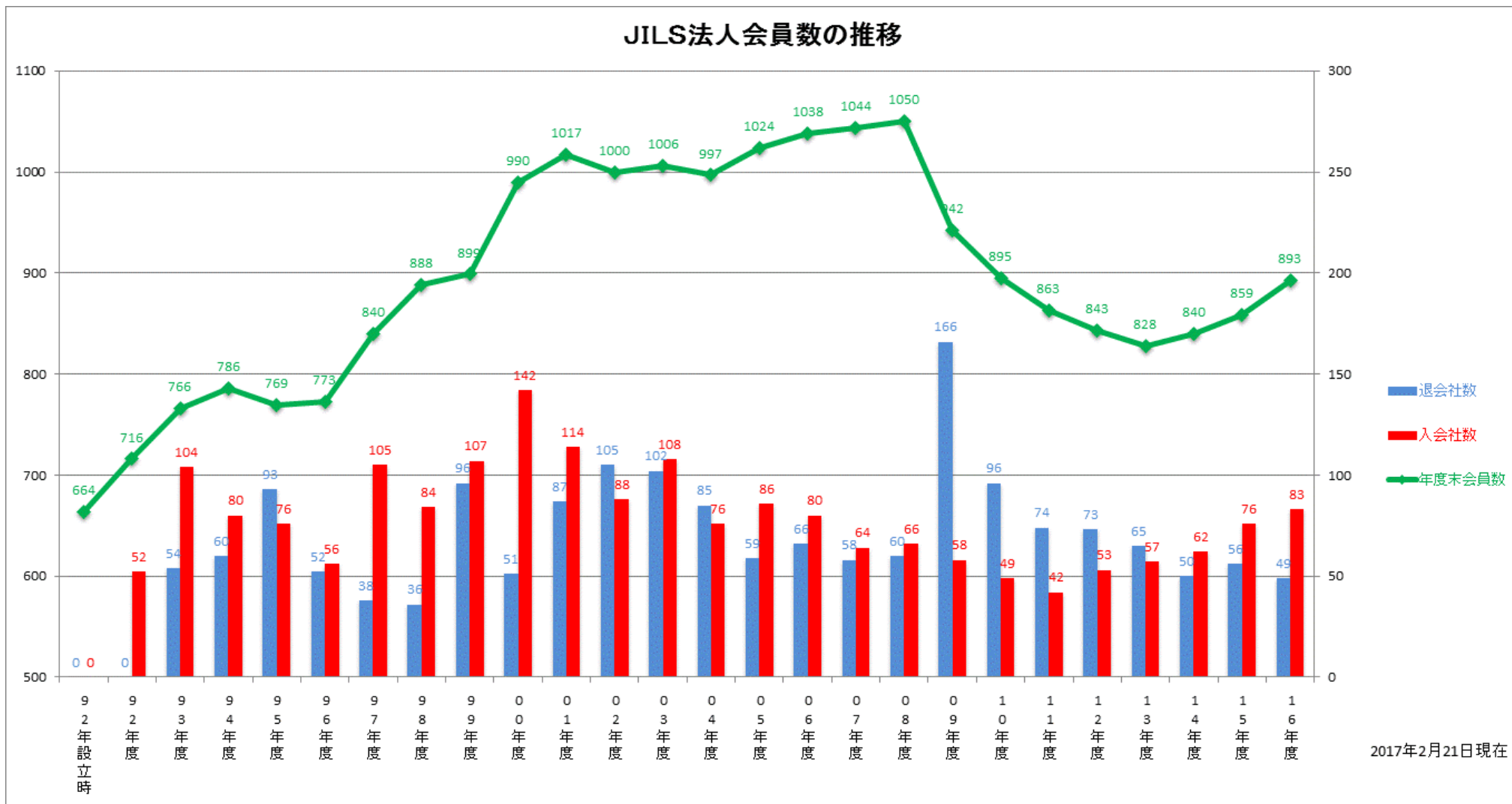
・会員数:法人会員893社(2017年2月21日現在)

2) 会員の地域別構成

東北・関東	544社	九州	37社
関西	211社		
中部	101社	合計	893社

法人会員数の推移

・会員数:法人会員893社(2017年2月21日現在)



● 人材育成事業

- ・ロジスティクス経営士資格認定講座(東京1回)
- ・ストラテジックSCMコース(東京2回)
- ・物流技術管理士資格認定講座(東京2回・大阪2回・名古屋1回)
- ・国際物流管理士資格認定講座(東京1回)
- ・物流現場改善士資格認定講座(東京1回)
- ・ロジスティクス基礎講座(東京2回・大阪1回・名古屋1回・福岡1回)
- ・物流技術管理士補スクーリングの開催(東京2回・大阪1回・名古屋1回)
- ・テーマ別、階層別セミナー・コースの開催
- ・通信教育 / 物流教育DVD教材(日本語版・英語版)
- ・社内教育 / コンサルティング
- ・書籍の提供



『ロジスティクスコンセプト2020』の発表

2012年にJILS創立20周年事業の一環として、産業界、社会に対し、将来におけるロジスティクスのあるべき姿を提示し、それを実現するための取り組み指針を示すため「ロジスティクスコンセプト2020」を作成した。

あるべき姿

ロジスティクスの統合管理へ
企業や国家の壁を越える
暮らしに安心と信頼を提供する
環境を将来世代に引き継ぐ
人材の価値を高める

指針・課題

ロジスティクスの統合管理による全体最適化・競争力強化
サプライチェーン効率化のための企業間連携の促進
サプライチェーンのグローバル化への対応
国内物流量減少等の社会構造変化への対応
情報化社会への対応
リスクマネジメントへの対応
環境問題・CSR等への対応

現状

2016年度物流コスト調査の概要

調査の体制

委員会(計13名。東京経済大学経営学部教授 中委員長、学識者5名、荷主企業7社、物流子会社1社)
事務局(JILS)

物流コスト調査(荷主企業が対象)

- ・調査の範囲 : 国内物流 単体決算 「支払物流費」および「自家物流費」
- ・対象会計年度 : 2015年度
- ・回収期間 : 2016年8月5日～11月4日
- ・アンケート発送数 : 777社(会員及び会員外の製造業、卸売業、小売業、その他)
- ・有効回答数 : 221社(有効回答率28.4%)

マクロ物流コスト調査

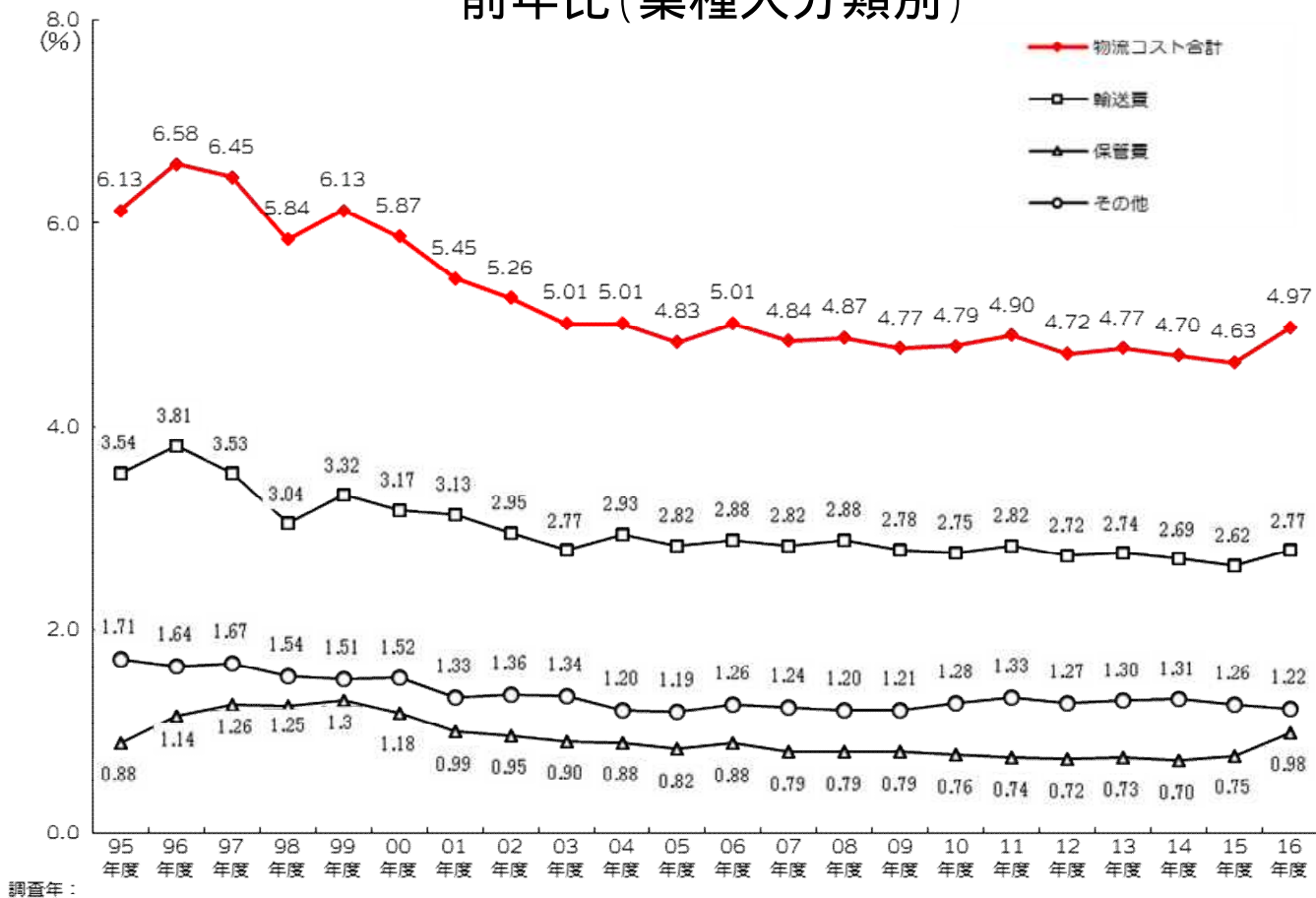
- ・国民経済的観点から、統計をベースとして物流コストを推計したもの(対象は2014年度)

< 参考 > 『物流コスト算定活用マニュアル』(1992年)

(目的) 支払物流費に比して従来明らかでなかった自家物流費の分析・把握する算定方式を開発し、物流コストの全貌を把握すること。

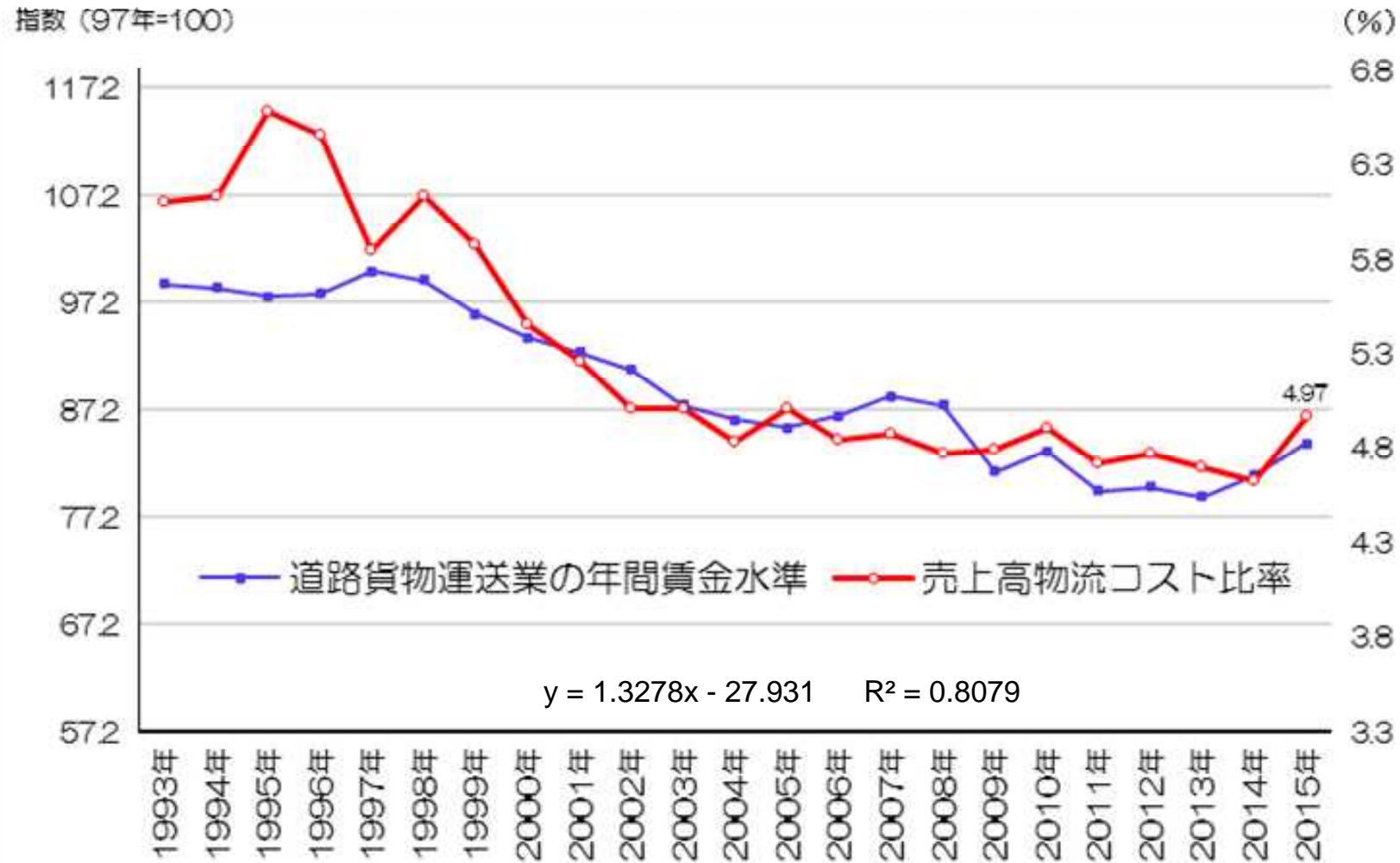
- ・ **物流コスト(投入)を測定し、売上高等(産出)で評価してはじめて物流効率が判明する。**
- ・ **物流効率化を推進するためには、物流コストと物流サービス水準を計量的に連動させ、コストの増加をサービスの価格に反映させる必要がある。**
- ・ **物流コストは取引条件の基本となるもの。**

売上高物流コスト比率の推移(全業種)と 前年比(業種大分類別)



	売上高物流コスト比率			回答数	
	2015年度	2016年度	増減(ポイント)	2015年度	2016年度
製造業	4.62%	4.95%	0.32	154	163
非製造業	4.66%	5.04%	0.38	61	58
卸売業	4.70%	5.48%	0.78	35	33
小売業	4.75%	4.85%	0.10	21	21
その他	3.96%	2.37%	-1.59	5	4
全業種	4.63%	4.97%	0.34	215	221

売上高物流コスト比率の推移と 道路貨物運送業の賃金水準



資料: 「連合・賃金レポート2016」, 「2016年度物流コスト調査」より作成

売上高物流コスト比率の内訳

(全業種221社の平均値)

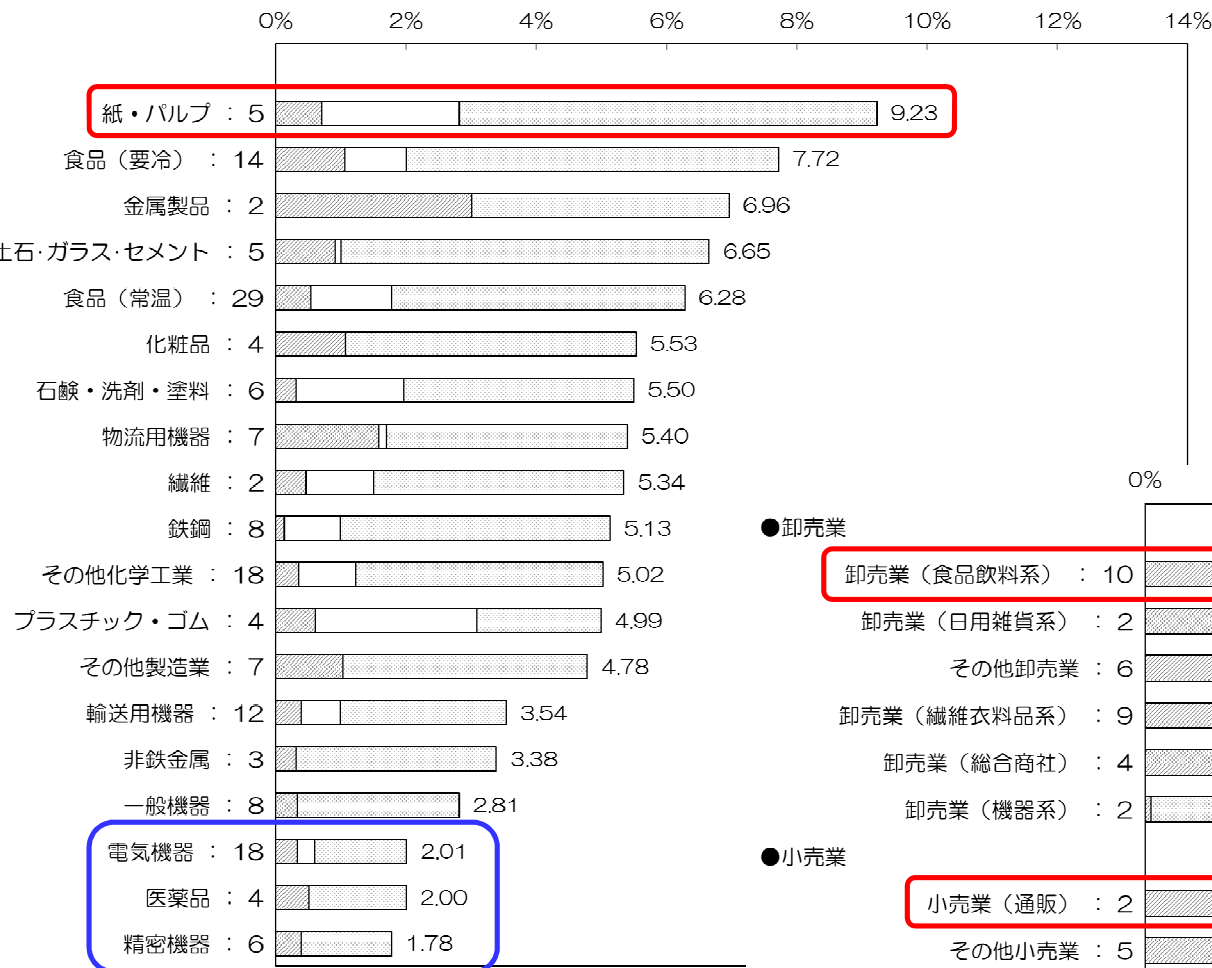
支払形態別	支払物流費 81.39%			自家物流費 18.61%				物流コスト 合計
	対物流事業者等 支払費	対物流子会社 支払費	みなし 物流費	物流人件費	物流施設費	減価償却費	在庫費用	
機能別								
輸 送 費	43.34%	8.46%	2.88%	0.74%	0.19%	0.08%		55.69%
調達輸送費	2.46%	0.13%	2.88%	0.02%	0.01%	0.00%		5.51%
社内輸送費	9.34%	2.39%		0.05%	0.02%	0.03%		11.83%
販売輸送費	31.54%	5.94%		0.67%	0.16%	0.05%		38.35%
保 管 費	7.28%	1.22%		0.66%	0.68%	0.46%	9.44%	19.73%
資材保管費	0.35%	0.02%		0.08%	0.04%	0.02%	3.15%	3.67%
製品保管費	6.93%	1.20%		0.57%	0.64%	0.44%	6.29%	16.07%
包 装 費	3.15%	0.28%		0.23%	0.03%	0.03%		3.72%
荷 役 費	9.57%	1.96%		2.85%	0.49%	0.22%		15.09%
物流管理費	3.04%	0.20%		1.75%	0.51%	0.25%		5.76%
物流コスト 合計	66.38%	12.12%	2.88%	6.22%	1.90%	1.05%	9.44%	100.00%

領域別

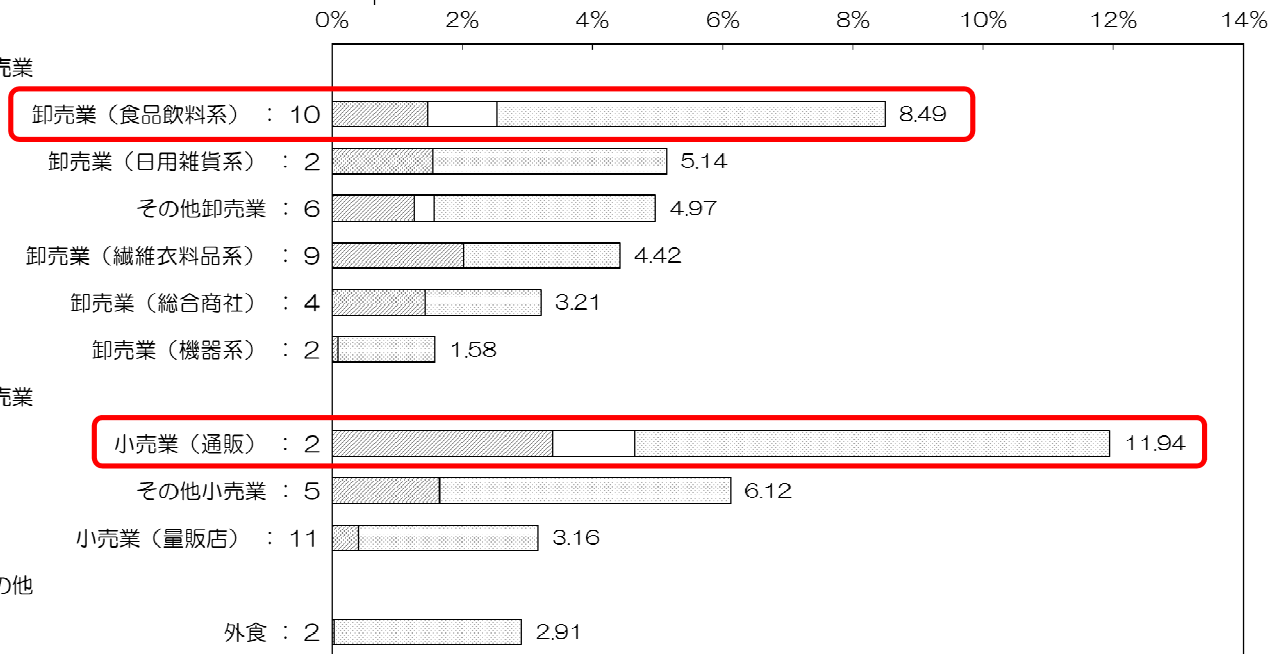
販売物流費(販売輸送費 + 製品保管費 + 荷役費 + 物流管理費) 75.27%

売上高物流コスト比率(業種小分類別)

●製造業



●卸売業



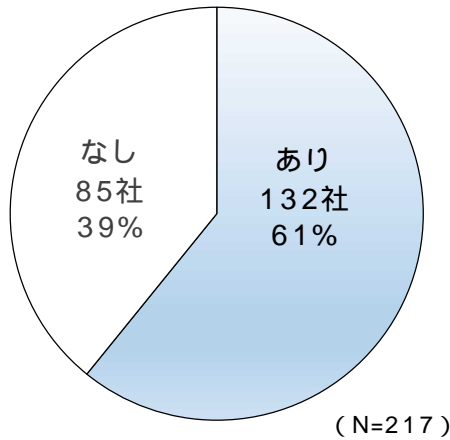
●小売業

●その他

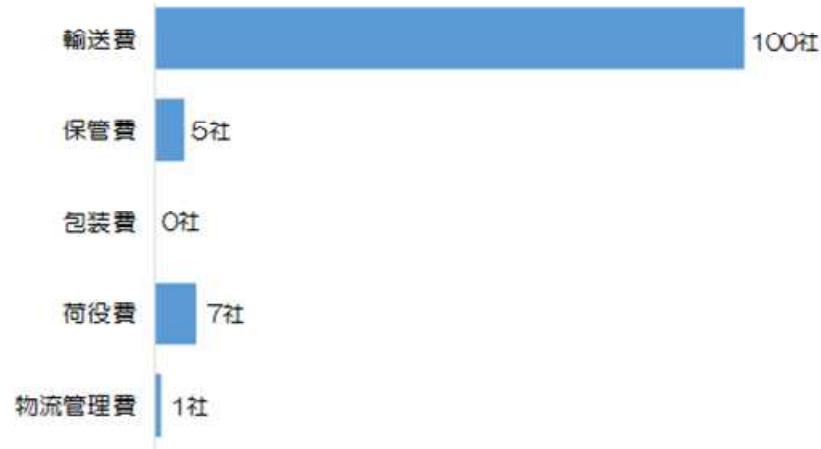
自家物流費
 支払物流費(対子会社支払分)
 払物流費(対業者支払分他)

人手不足に関連した値上げ要請の動向(2015年度)

値上げ要請の有無

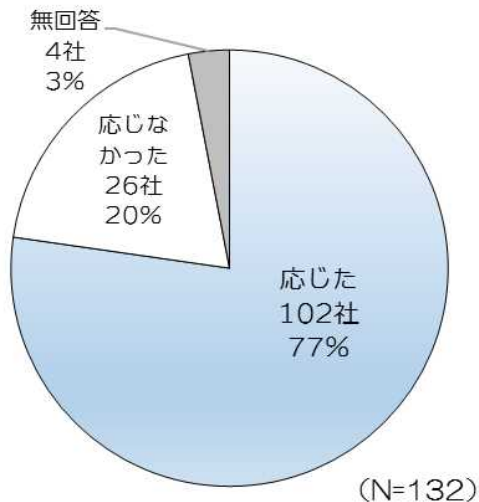


値上げを要請されたコストの種類



(注) 値上げを要請された主なコストの種類を複数選択した回答(18件)は集計の対象から除いた。
また、無回答が1件あった。

値上げ要請に対する応否



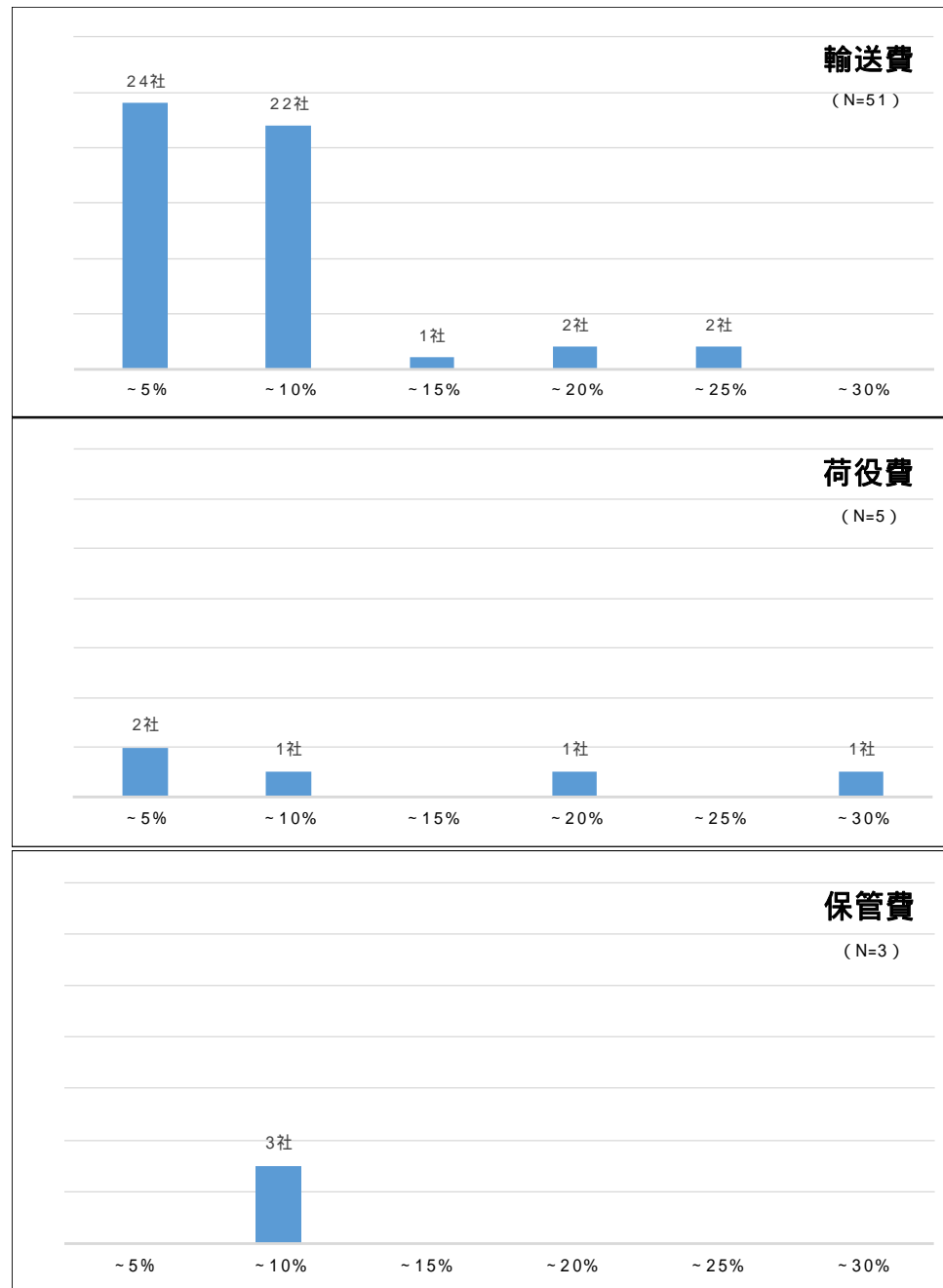
値上げ要請の主な内容と応じた理由

- ・バラ積みによるドライバーの積み込み負荷に対する料金値上げ
- ・遠隔地への配送で運転手不足によるルート維持のための値上げ、もしくは撤退のため事業者変更に伴う料金値上げ

値上げ要請についての懸念事項

- ・明確な根拠と共に値上げ要請される例は少ない。今後もドライバー不足が進む中、輸送費の値上げが何度も繰り返されることを懸念。
- ・路線便の値上げ要請と運送会社の撤退の動きが顕著となっており、このままでは納品先まで届けることができない事態も予想される。

要請に応じた値上率(参考値)



(業種内訳)

製造業 41社
卸売業 2社
小売業 7社
その他 1社

(業種内訳)

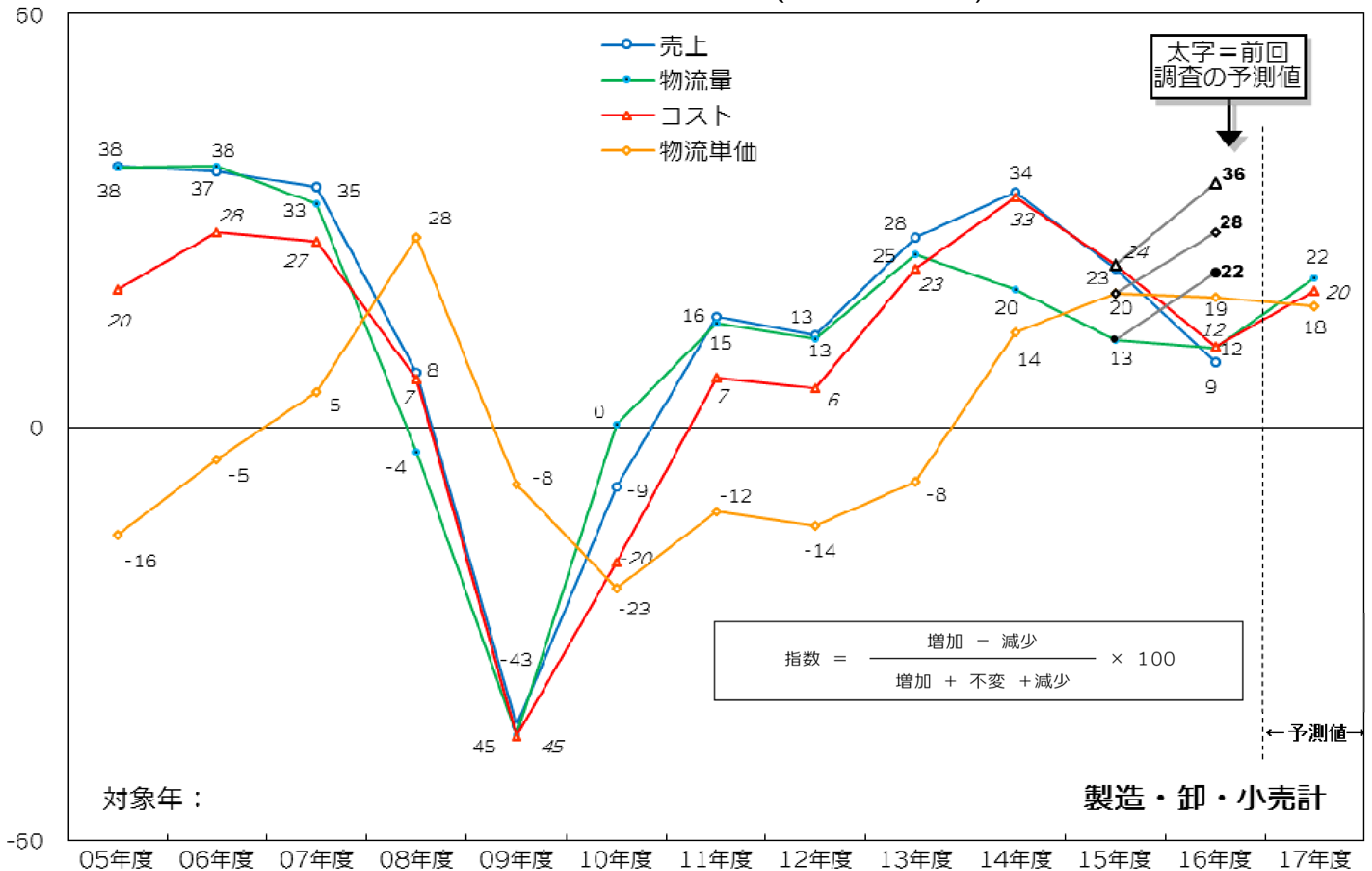
製造業 2社
卸売業 1社
小売業 2社

(業種内訳)

製造業 3社

(注) 値上げを要請された主なコストの種類を選択しなかった、または複数選択した回答13件と、平均値からの乖離が大きい回答1件は集計対象から除いている。

物流コスト等の指数(定性調査)



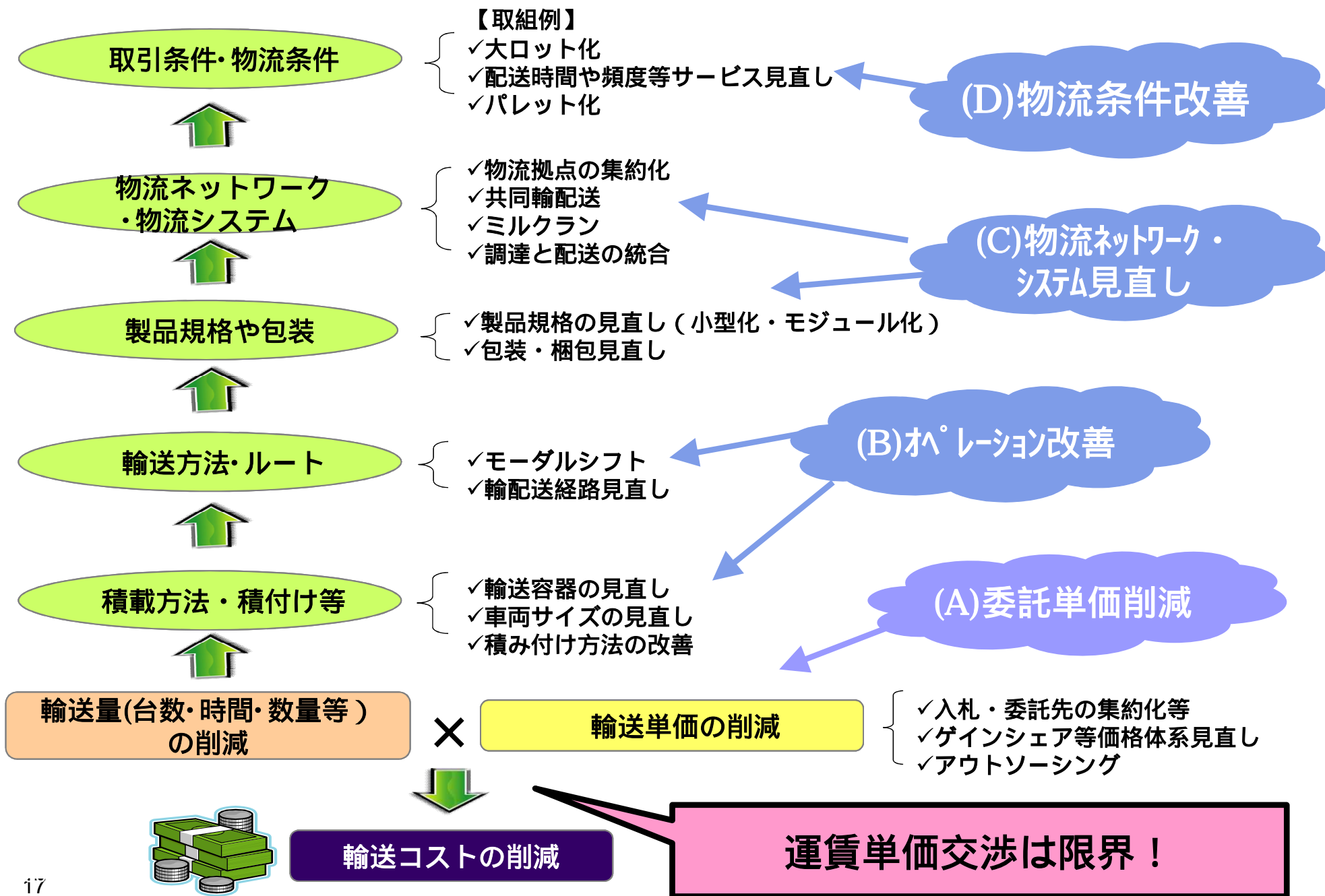
コスト削減策(効率化策)の順位

【効果が大きかった削減策】

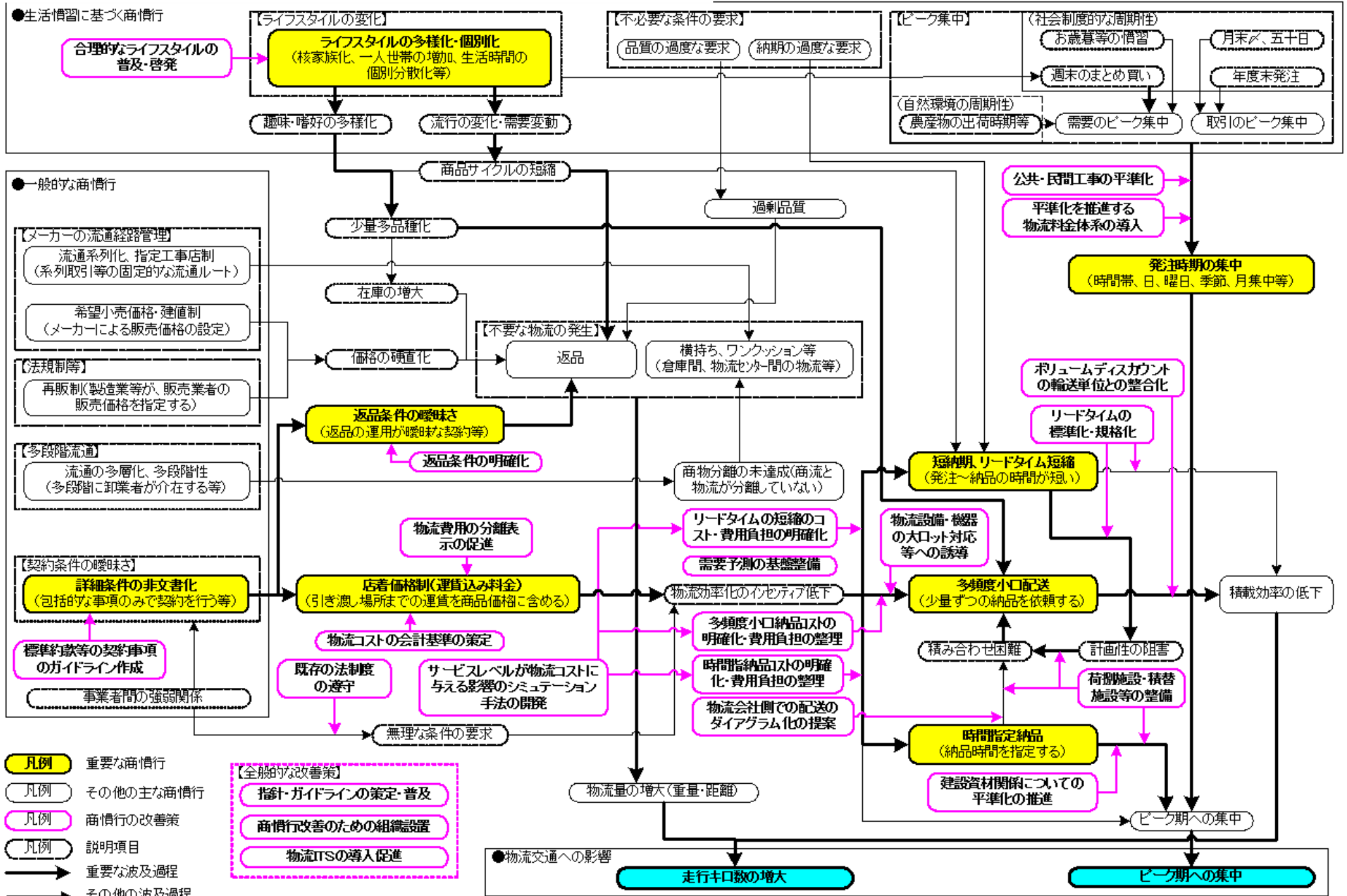
【実施予定の削減策】

順位	削減策	回答数	削減策	回答数
1	物流拠点の見直し(廃止・統合・新設)	38	物流拠点の見直し(廃止・統合・新設)	36
2	在庫削減	36	在庫削減	22
3	積載率の向上(混載化、帰り便の利用、コンテナラウンドコースなど)	14	積載率の向上(混載化、帰り便の利用、コンテナラウンドコースなど)	18
4	輸配送経路の見直し	12	輸配送経路の見直し	11
5	アウトソーシング先の見直し	10	輸配送の共同化	10
6	配送頻度の見直し	7	保管の効率化(スペースの見直し等)	8
7	包装の簡素化・変更	7	需要予測精度の向上	7
8	保管の効率化(スペースの見直し等)	7	物流機器の導入(荷役機器・仕分け機器・自動倉庫等)	6
9	アウトソーシング料金の見直し	7	ピッキングの効率化(カーションの見直し等)	6
10	輸配送の共同化	6	アウトソーシング料金の見直し	6
11	その他	6	物流情報システムの導入・改廃	6
12	平準化	5	アイテム数の整理	5
13	取引単位(又は配送単位)の大ロット化	5	配送頻度の見直し	4
14	需要予測精度の向上	4	物流サービスの適正化	4
15	物流サービスの適正化	4	直送化	4
16	直送化	4	物流を考慮した商品設計	4
17	ピッキングの効率化(カーションの見直し等)	4	包装の簡素化・変更	4
18	モーダルシフト	4	アウトソーシング先の見直し	4
19	アイテム数の整理	3	その他	4
20	物流を考慮した商品設計	3	平準化	3
21	人員削減	3	SCM的な物流管理手法の導入	3
22	物流機器の導入(荷役機器・仕分け機器・自動倉庫等)	2	配送先数の絞り込み	3
23	自社の物流部門の再編成	2	物流拠点の共同化	3
24	契約社員、パート等の活用	2	自社の物流部門の再編成	3
25	高効率照明の導入	2	人員削減	3
26	物流情報システムの導入・改廃	2	輸配送のアウトソーシング	2
27	物流拠点の共同化	1	モーダルシフト	2
28	包装容器の再使用、通い箱の利用等	1	取引単位(又は配送単位)の大ロット化	1
29	保管・仕分のアウトソーシング	1	契約社員、パート等の活用	1
30	事故防止対策の実施	1	バーコード、電子タグ等の導入	1

荷主がロジスティクスで改善できること



商慣行が物流交通へ影響を及ぼす波及過程のフローチャート



- 凡例 重要な商慣行
- 凡例 その他の主な商慣行
- 凡例 商慣行の改善策
- 凡例 説明項目
- 重要な波及過程
- その他の波及過程

新・総合物流施策大綱への期待

一社単独型物流終焉への対応

- ・共同化、連携(標準化:伝票、荷姿、庭先条件等)

社会的問題への対応

- ・待機時間、手荷役、女性・高齢者の雇用、
環境負荷削減等

将来の物流への対応

- ・IoT、ビッグデータ、AI、ロボット化・自動化
- ・オープン化、シェアリング、マッチング